

令和3年度 大阪府行政経営の取組みについて

令和3年2月
行政経営課

- 行政経営の取組みは、行財政改革推進プラン(案)(平成27～29年度)終了後も、「自律的で創造性を発揮する行財政運営体制の確立」に向けた改革の取組みを継続するため、「新たな行政経営の取組み」及び「健全で規律ある行財政運営」について、毎年度の府の取組みをとりまとめたもの。
- この間の新型コロナウイルス感染症への対応における取組みも踏まえ、コロナとの共存を前提に持続可能な社会を構築していくため、府は、府民・企業・市町村・国との連携を深め社会全体で課題解決する「起点」としての役割を果たすとともに、新たな技術も活用し、従来の手法や発想に捉われない行政経営を行っていくことが必要。
- 行動指針として、『【発見】多様な「知」と交わり、新たな「気づき」を得る』、『【選択】多様なプレーヤーを束ね、より良い道筋を見出す』、『【実践】固定観念に捉われず、新しい取組みに挑戦する』を掲げ、以下の取組みを推進する。

新たな行政経営の取組み

1. デジタル行政の推進

- 大阪スマートシティ戦略の推進
- 行政手続きのオンライン化
- 3つのレスの改革の推進
 - ・はんこレス、ペーパーレス、キャッシュレス
- SNSを活用した相談体制の充実
- AIを活用した相談体制の充実 (AIチャットボット)
- AI・RPAを活用した業務の効率化
 - ・音声認識技術 (AI) による議事録作成
 - ・AI-OCRを活用した庁内業務の効率化
 - ・RPAを活用した庁内業務の効率化
- データ分析に基づいた効果的な政策立案 (EBPM)
 - ・府民の主体的な健康づくりの推進とデータ分析・研究
 - ・データ分析に基づく生活保護受給者 (被保護者) の健康管理支援
- デジタル技術を活用した都市基盤施設の維持管理
 - ・大阪府都市基盤施設維持管理データベースシステム

2. 効果的な情報発信

- 明確な基準・分かりやすい表示
 - ・新型コロナウイルス感染拡大状況のモニタリング指標 (大阪モデル)
 - ・おおさかタイムライン防災プロジェクト
- 効果的な広報媒体の選択
 - ・ターゲティング広報の活用
- 企業等との連携による情報発信
 - ・OSAKA MEIKANを通じた府政PR
 - ・企業のネットワーク等を活用した府政PR

3. より幅広い共創の仕組みづくり

- 多様な企業との対話によるアイデア収集・市場ニーズ把握
 - ・サウンディング型市場調査
- 公民連携の推進 (公民戦略連携デスクの取組み)
 - ・公民連携の新たな展開 (複数企業・大学との連携と協働、市町村への拡大、グローバル企業との公民連携)
 - ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた協力
- スマートシティ分野における複数企業と府・市町村の公民共同による課題解決の仕組みづくり
 - ・大阪スマートシティパートナーズフォーラム
- 市民・団体の専門知識を活かした課題解決
 - ・シビックテック (新型コロナウイルス感染症対策サイトのバージョンアップ)
- 公共施設における民間活力の導入 (府営公園のPMO等)
- 民間の活躍環境の整備
 - ・実証事業推進チーム大阪による企業等への実証フィールドの提供
- 社会課題解決ビジネスについての情報共有、連携・協力、創出・成長支援
- 民間資金の活用
 - ・民間の資金提供先と協働したNPO等活動支援
- 民間人材の受入
- 市町村とのパートナーシップの強化
 - ・公民連携の取組みの市町村への拡大
 - ・大阪府市町村データ活用プラットフォームの整備

4. 働き方改革

- 柔軟な働き方の実施
 - ・テレワーク (在宅勤務) の定着
 - ・WEB会議システムの導入
 - ・サテライトオフィスの拡充
 - ・時差出勤の拡大等
- 組織風土改革
 - ・パソコン一斉シャットダウンシステムの導入

健全で規律ある行財政運営

- 組織運営体制
- 財政運営
- 出資法人等の改革
- 公の施設の改革